

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.18

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所 執行役社長兼CEO 東原 敏昭

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【報告義務発生日】 平成29年10月11日

【提出日】 平成29年10月13日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社日立国際電気
証券コード	6756
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社日立製作所
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正9年2月1日
代表者氏名	東原 敏昭
代表者役職	執行役社長兼CEO
事業内容	電気機械器具製造業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務本部 部長代理 澤田 真周
電話番号	03-3258-1111

(2)【保有目的】

発行会社の親会社として事業等の連携強化のために保有する。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等(株・口)	53,070,129		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 53,070,129	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		53,070,129
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成29年10月11日現在)	V	105,221,259
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		50.44
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		50.44

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当社は、2017年4月26日付で、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営される関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス合同会社（以下「HKE」）及び日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス株式会社（以下「HVJ」）との間で、HKEによる株式会社日立国際電気（以下「国際電気」）の普通株式（以下「国際電気株式」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）及び株式併合等並びに国際電気による自己株式の取得を通じた国際電気の完全子会社化、完全子会社化後のHKEを承継法人とする国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割（以下「本会社分割」）、並びに本会社分割後のHKEによる国際電気株式の20%ずつの当社及びHVJへの譲渡、その他これらに付随又は関連する取引等に関して基本契約を締結し、同年10月11日付で、当該契約の変更覚書を締結した。当社、HKE及びHVJは、変更後の基本契約において、（ ）本公開買付けに対し、当社が保有する国際電気株式の全部である53,070,129株を応募しないこと、（ ）当社及びHKEは、本公開買付け成立後、両社のみが国際電気の株主となること（以下「本スキーズアウト」）を目的とした国際電気株式の併合（以下「本株式併合」）を付議議案に含む、国際電気の臨時株主総会において当該議案に賛成の議決権を行使すること、（ ）本スキーズアウトを条件として、国際電気の資本金及び準備金の額を減少させた上、当社がその時点で保有する国際電気株式の全てを99,241,141,230円から本スキーズアウトに伴う当社への交付金額を控除した金額で国際電気に譲渡する（以下「本自己株式取得」）こと、（ ）本自己株式取得の実行を条件として、本会社分割を行い、その効力発生後にHKEが国際電気（映像・通信ソリューション事業）株式の20%ずつを当社及びHVJに譲渡すること、並びに（ ）当該株式譲渡後は、関連する当事者間で国際電気（映像・通信ソリューション事業）の運営に関与すること等に合意している。

なお、上記（ ）乃至（ ）は、本スキーズアウト（又はこれを条件とする取引等の完了）を条件とするため、上場廃止後の国際電気株式に関する合意である。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	14,958,465
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	14,958,465

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地